

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第114期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 泰稔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	50,069	46,939	52,529	49,198	50,779
経常利益 (百万円)	1,322	2,567	4,506	1,569	1,113
当期純利益 (百万円)	451	1,483	2,900	495	466
包括利益 (百万円)			2,203	976	1,926
純資産額 (百万円)	10,789	12,735	14,869	17,337	19,001
総資産額 (百万円)	55,078	54,549	56,027	57,121	60,285
1株当たり純資産額 (円)	154.97	182.43	211.33	202.15	222.68
1株当たり当期純利益 (円)	6.74	22.16	43.33	6.61	5.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	22.4	25.2	29.0	30.2
自己資本利益率 (%)	3.9	13.1	22.0	3.2	2.7
株価収益率 (倍)	11.0	8.2	4.5	19.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,250	3,957	3,662	4,017	2,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,543	1,849	2,115	3,586	3,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217	1,969	1,766	729	673
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,392	3,592	3,210	4,377	3,912
従業員数 (名)	2,775	3,229	3,432	3,808	3,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期、第111期、第112期、第113期、第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	30,101	31,879	33,522	30,442	29,709
経常利益 (百万円)	511	1,666	1,686	353	548
当期純利益 (百万円)	274	1,011	1,025	197	556
資本金 (百万円)	6,197	6,197	6,197	7,034	7,034
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	66,990,298	81,940,298	81,940,298
純資産額 (百万円)	12,885	14,005	14,877	17,207	17,705
総資産額 (百万円)	41,731	44,312	43,477	48,108	48,520
1株当たり純資産額 (円)	192.47	209.23	222.27	210.14	216.23
1株当たり配当額 (円)			2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4.09	15.10	15.32	2.64	6.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	31.6	34.2	35.8	36.5
自己資本利益率 (%)	2.1	7.5	7.1	1.2	3.2
株価収益率 (倍)	18.1	12.0	12.6	48.1	63.5
配当性向 (%)			13.1	75.8	29.4
従業員数 (名)	413	409	425	424	409

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期、第111期、第112期、第113期、第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和10年10月	日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立 本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
昭和11年 1月	国産肥料株式会社を合併
昭和11年 2月	工場操業開始(現魚津工場)
昭和15年 1月	本店を東京市麹町区丸の内二丁目 2 番地 1 に移転
昭和16年 6月	大阪駐在所設置(昭和37年 8月大阪支店に改称)
昭和22年 8月	三和化学工業株式会社設立(昭和42年 5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現連結子会社)
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年 6月	早月工場建設
昭和36年 7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年 4月	ビニフレイム工業株式会社設立(現連結子会社)
昭和38年 8月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号に移転
昭和44年 7月	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立(現連結子会社)
昭和55年 1月	株式会社北陸セラミックに資本参加(現連結子会社)電子材料事業に進出
昭和63年 4月	タイにTHAI DECAL CO.,LTD.設立(現連結子会社)
昭和63年10月	タイにELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立(現連結子会社)
平成 2 年 1月	株式会社関東応化に資本参加(平成 9 年 4 月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現連結子会社)
平成 3 年 5月	ニッカポリマ株式会社設立(現連結子会社)再帰反射シート事業に進出
平成 3 年 7月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立(現連結子会社)
平成 6 年12月	インドネシアにPT ALVINY INDONESIA設立(現連結子会社)
”	中国に恩希愛(杭州)化工有限公司設立(現連結子会社)
平成 9 年 2月	ベトナムにNCI(VIETNAM)CO.,LTD.設立(現連結子会社)
平成11年 1月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立(現連結子会社)
平成11年 8月	本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転
平成23年10月	インドにNIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.設立
平成24年 1月	ニッセツ株式会社設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社で構成され、ファインケミカル製品、メラミン樹脂及び接着製品を主体とした化成品関連製品、再帰反射シート製品、各種ステッカー製品のフィルム・シート製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子材料製品、住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建材関連並びに産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を主体としたエンジニアリングの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る主な位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| 化成品関連
製品事業 |当社及び子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.が製造販売しております。また、子会社(株)三和ケミカル並びにニッセツ(株)で製造した製品を当社で販売しております。 |
| フィルム・
シート製品事
業 |当社及び子会社THAI DECAL CO.,LTD.、NCI(VIETNAM)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社ニッカポリマ(株)で製造した製品を当社で販売しております。 |
| 電子材料製品
事業 |子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社(株)北陸セラミックで製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社エヌシーアイ電子(株)で製造した製品を当社で販売しております。 |
| 建材関連事業 |子会社ビニフレーム工業(株)が住宅用アルミ建材等を製造販売しております。 |
| エンジニアリ
ング事業 |子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)が産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を行っております。 |

なお、次に記載しております事業の系統図中の「販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ニッカポリマ(株)	再帰反射シートの製造、販売
ビニフレイム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
ニッセツ(株)	合成樹脂接着剤の製造、販売
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
PT ALVINY INDONESIA ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	各種ステッカー、アルミ建材等の製造、販売 工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社
THAI DECAL CO.,LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI (VIETNAM)CO.,LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE)GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

USK-Human(株)	各種作業の請負
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.	各種ステッカーの製造、販売
鑽石(大連)機電技術有限公司	機械設備の設計、輸出入業務及びソフトウェア、ハード ウェアの開発、コンサルティング
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
新川三協(株)	アルミ建材等の製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標示及び一般塗装工事請負
印は持分法適用会社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
エヌシーアイ電子(株)	福島県須賀川市	1,400	電子材料製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社役員4名・従業員2名
ニッカポリマ(株)	栃木県佐野市	370	フィルム・シート製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員5名
ピニフレーム工業(株) (注)3	富山県魚津市	288	建材関連	63.3		当社の製品の一部を当社が販売しております。役員の兼任 当社役員2名・従業員3名
(株)三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	化成品関連製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。役員の兼任 当社役員3名・従業員3名
(株)北陸セラミック	富山県魚津市	400	電子材料製品	99.8		同社の製品を主に当社が販売しております。役員の兼任 当社役員2名・従業員5名
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	富山県魚津市	90	エンジニアリング	100.0		当社の設備建設、補修工事を委託しております。工場用地の賃貸があります。役員の兼任 当社役員3名・従業員1名
ニッセツ(株)	京都府向日市	80	化成品関連製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員4名
恩希愛(杭州)化工有限公司	中国	41,250 千米・ドル	フィルム・シート製品	100.0		当社より再帰反射シートの原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。役員の兼任 当社役員2名・従業員5名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	米国	10,200 千米・ドル	フィルム・シート製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	米国	11,500 千米・ドル	化成品関連製品	100.0		同社の製品を一部当社が販売しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員3名
PT ALVINY INDONESIA (注)5	インドネシア	6,000 千米・ドル	フィルム・シート製品 建材関連	100.0 (60.0)		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員5名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	380,000 千タイ・パーツ	電子材料製品	100.0		当社よりアルミナ粉等の原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員4名
NCI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD. (注)4	タイ	2,000 千タイ・パーツ	フィルム・シート製品	49.0		THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社 役員の兼任 当社従業員2名
THAI DECAL CO.,LTD. (注)5	タイ	82,500 千タイ・パーツ	フィルム・シート製品	91.5 (42.5)		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員4名
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	ベトナム	2,000 千米・ドル	フィルム・シート製品	90.0		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	オランダ	2,677 千ユーロ	フィルム・シート製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	ドイツ	613 千ユーロ	フィルム・シート製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。役員の兼任 当社従業員4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス	310 千ユーロ	フィルム・ シート製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 2 名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン	90 千ユーロ	フィルム・ シート製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 4 名
(持分法適用子会社) USK-Human(株)	富山県魚津市	20	全社(共通)	100.0		当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社従業員 4 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。

3 ビニフレーム工業(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
8,775	146	49	1,080	5,775

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 議決権所有割合の()書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	250
フィルム・シート製品	1,813
電子材料製品	1,140
建材関連	286
エンジニアリング	166
全社(共通)	76
合計	3,731

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
409	41.0	17.9	5,452

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	173
フィルム・シート製品	138
電子材料製品	22
全社(共通)	76
合計	409

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループには、当社の日本カーバイド労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、日本カーバイド工業労働組合(単一組合)の2つの労働組合のほか、グループ会社に4つの労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復が続いたものの、債務問題による欧州諸国の低迷に加え、中国を中心としたアジア新興国の成長鈍化などにより、総じて減速傾向で推移しました。また、わが国においては、東日本大震災後の復興需要などによる下支えや、政権交代後の景気回復政策への期待から株高・円安傾向となり、明るい兆しが見られたものの、輸出環境は依然改善されず、不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、一部で円安の影響はあったものの、長引く輸出環境の低迷に加え、デジタル家電向け製品需要の落ち込みなどもあり、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は50,779百万円と前連結会計年度比1,581百万円（3.2%増）の増収、営業利益は1,080百万円と前連結会計年度比682百万円（38.7%減）の減益、経常利益は1,113百万円と前連結会計年度比456百万円（29.1%減）の減益、当期純利益は466百万円と前連結会計年度比29百万円（6.0%減）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けは回復しましたが、塗料向けが低迷し、前連結会計年度比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は海外向けは低調でしたが、国内向けが堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが堅調でしたが、建築・繊維向けが低迷し、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は15,189百万円と前連結会計年度比118百万円（0.8%減）の減収となったものの、セグメント利益は、原材料価格の低下などにより、1,274百万円と前連結会計年度比11百万円（0.9%増）の増益となりました。

（フィルム・シート製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどであります。

このうち、マーキングフィルムは海外向けが低調に推移し、前連結会計年度比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域の販売が伸長し、前連結会計年度比増収となりました。再帰反射シートは欧州向けは低調でしたが、円安進行の影響などもあり、前連結会計年度比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は15,609百万円と前連結会計年度比1,036百万円（7.1%増）の増収、セグメント利益は461百万円と前連結会計年度比187百万円（68.2%増）の増益となりました。

（電子材料製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであり、

このうち、セラミック基板はデジタル家電向けが振るわず、前連結会計年度比減収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は6,988百万円と前連結会計年度比608百万円（8.0%減）の減収となり、セグメント損失は、セラミック基板の減産の影響が大きく、640百万円（前連結会計年度は20百万円の利益）となりました。

（建材関連事業）

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであり、主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は8,934百万円と前連結会計年度比169百万円（1.9%増）の増収となったものの、セグメント利益は、主力製品以外の原価高の影響などもあり、84百万円と前連結会計年度比18百万円（17.6%減）の減益となりました。

（エンジニアリング事業）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、国内向け工事案件の完工が進み、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は6,062百万円と前連結会計年度比185百万円（3.1%増）の増収、セグメント利益は430百万円と前連結会計年度比16百万円（3.9%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,301百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3,632百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は1,330百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは673百万円の収入となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比464百万円減少して3,912百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加など運転収支の悪化により、前連結会計年度比1,715百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、定期預金の預入による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度比46百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入は増加したものの、株式の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度比55百万円収入が減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化成品関連製品	12,398	1.9
フィルム・シート製品	13,979	8.3
電子材料製品	6,601	7.4
建材関連	2,876	2.7
エンジニアリング	311	13.9
合計	36,167	1.8

(注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残(百万円)	前期比(%)
化成品関連製品				
フィルム・シート製品				
電子材料製品	7,677	6.3	827	17.1
建材関連				
エンジニアリング	9,286	18.0	8,894	56.9
合計	16,964	5.6	9,722	45.8

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化成品関連製品	15,189	0.8
フィルム・シート製品	15,609	7.1
電子材料製品	6,988	8.0
建材関連	8,934	1.9
エンジニアリング	6,062	3.1
調整額	2,003	
合計	50,779	3.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 調整額の内容については、「注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国並びに中国を中心としたアジア新興国では緩やかな回復の動きが続くものと期待される一方、欧州諸国の債務問題による影響が引き続き懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。また、わが国においても、景気回復への期待が高まりつつあるものの、輸出環境の改善は依然鈍く、加えて円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げなどが懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような認識のもと、当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、収益の向上、企業体質の強化を着実・確実に進めてまいります。

具体的には、

(1) 各事業、各関係会社の事業基盤の着実な強化と収益力の向上を図る

- ・徹底した安全・品質の確保と絶対的なコスト競争力の獲得
- ・付加価値の高い業務遂行 = 営業・生産・開発の連携促進
- ・不採算事業の徹底見直しと迅速な対応施策の実施

(2) 新事業・新ラインを垂直に立ち上げ、収益へ確実に貢献する

(3) 社内外での積極的なコミュニケーションを通じ、明るく活発な風土創りを進める

これらを強い熱意と高い責任感を持って実行してまいります。

また、当社グループは、これまで、2011年度を初年度とする3ヶ年計画を策定し、運用してきましたが、東日本大震災による子会社の被災や原材料価格の高騰、高水準の円高の定着、欧州債務問題等による世界景気の低迷、さらに当社グループの主要客先である電気、電子部材関連分野の低迷などによりその数値目標の達成は困難な状況になりました。

こうした状況を踏まえ、今般、当社グループの新たな中期経営プランとして2013年度を初年度とする3ヶ年計画“ACTIVE-2015”を策定し、以下の経営指標の達成を目指すことといたしました。

2015年度（平成28年3月期）目標

売上高	650億円以上
経常利益	60億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	60億円以上（3年間）
有利子負債残高 （含 受取手形割引高）	170億円以下

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は、ナフサ価格や金属価格の変動の影響を受けることがあるため、当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金及び受取手形割引高として合計約215億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 新規事業への参入

当社グループは、新たな成長分野、成長市場への参入が会社の持続的発展に資するとの認識のもと、グループビジョンの重点施策のひとつとして「新規事業の推進・確立」を掲げております。

なお、新規事業への参入にあたっては、その市場性や採算性などを十分に検討した上で意思決定を行います。それでも当社グループサイド、顧客サイドにおいて不確定要因が存在し、当初予定した事業計画を達成できず、投資に見合うだけの収益を将来にわたって獲得できない場合があります。その場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の比較的多い日本国内に親会社及び子会社が生産拠点を有しております。万一これらの生産設備が被災した場合、操業の一部又は全部が停止し、生産や出荷に著しく支障をきたす恐れがあります。加えて、設備等の修復に多額の費用が発生し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先の被災、自然災害に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本国内をはじめ中国、東南アジア、欧州、米国にも生産拠点並びに営業拠点を展開しておりますが、これらの拠点で新型インフルエンザが発生し、当該地域のグループ会社の従業員等が罹患した場合は、通常の事業活動が困難になる恐れがあります。この新型インフルエンザの影響が長期にわたる場合は、売上高の減少等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、電気化学工業株式会社との間で資本業務提携に関する基本契約の締結を決議し、同日付で締結いたしました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 資本業務提携の理由

事業構成において高い親和性を有する両社が提携を行い、技術や生産拠点などの経営資源の相互活用によって事業シナジーを創出し、各々の事業の発展や企業価値の向上につなげてまいりたいと考えております。

(2) 資本業務提携の内容等

業務提携の内容

現在、両社において、電子基板事業におけるセラミックス製基板製造に関して、両社が保有する技術及び設備を有効に活用する協業に向けた具体的検討を進めております。また、樹脂エマルジョン事業、食品包材事業、カーバイド事業、海外拠点で展開する事業といった事業分野を中心に業務提携の可能性について、今後具体的な協議を進めるとともに、その推進を図ることを予定しております。

資本提携の内容

この契約に基づき、電気化学工業株式会社は当社の普通株式4,098千株（取得総額516百万円）を旭硝子株式会社から市場外の相対取引により取得し、当社は電気化学工業株式会社の普通株式900千株（取得総額262百万円）を市場買付けにより取得しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（化成品関連製品）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、医薬・化粧品への基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

樹脂分野では、高機能フィルムタック向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む光学材料向けの樹脂開発や医療・環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂に関しましては、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

研究開発費の金額は660百万円であります。

（フィルム・シート製品）

フィルム・シート製品では、反射シート、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等に関する研究開発を行っており、材料樹脂の環境負荷物質の低減を進めながら、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点にした研究開発を行っております。

研究開発費の金額は414百万円であります。

（電子材料製品）

プリント配線板、アルミナセラミック事業の安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は42百万円であります。

(建材関連)

住宅用アルミ建材では、簡易取付工法の手摺を開発し、ビル用建材では、高意匠の硝子手摺の開発に取り組みました。また、室内用建材では、環境問題・高機能を重視した商品を開発いたしました。

研究開発費の金額は145百万円であります。

(エンジニアリング)

産業プラント分野では、特殊バルブの内製化技術の開発や石炭ガス化複合発電における高圧化での安定的な微粉炭吹き込み技術の開発に取り組みました。

研究開発費の金額は76百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,208百万円であり、これには上記の各セグメントに含まれない高付加価値製品の開発のほか、改良研究や技術サービスなど新規事業開発に係る研究開発費869百万円が含まれております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比3,163百万円増加し、60,285百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,674百万円増加し、27,862百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の取得や長期貸付金の増加などにより、前連結会計年度末比1,488百万円増加し、32,423百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末比1,500百万円増加し、41,284百万円となりました。

このうち、短期借入金が前連結会計年度末比1,274百万円、長期借入金が前連結会計年度末比264百万円と各々増加したことにより、流動負債は前連結会計年度末比1,147百万円増加し、27,239百万円となり、固定負債は前連結会計年度末比353百万円増加し、14,045百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益の計上や為替換算調整勘定の変動などにより、前連結会計年度末比1,663百万円増加し、19,001百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.0%から1.2ポイント改善し、30.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「 1 業績等の概要（ 2 ）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「 1 業績等の概要（ 1 ）業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,391百万円であり、主なものは次のとおりであります。

化成品関連製品製造設備増強工事（ニッセツ株）

フィルム・シート製品製造設備増強工事（当社、恩希愛（杭州）化工有限公司、NCI（VIETNAM）CO.,LTD.）

電子材料製品製造設備増強工事（株北陸セラミック、ELECTRO-CERAMICS（THAILAND）CO.,LTD.）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入れにより調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区他)	化成品関連 製品 フィルム・ シート製品 電子材料 製品	管理・ 販売設備	3	0	210 (20)	4	9	227	104
魚津工場 (富山県魚津市)	化成品関連 製品	生産設備	981	327	5,734 (263)	6	67	7,117	103
早月工場 (富山県滑川市)	化成品関連 製品 フィルム・ シート製品	生産設備	980	2,433	5,765 (602)	7	88	9,275	146
化成品開発研究部 (栃木県佐野市)	化成品関連 製品	研究開発 設備	62	5	165 (7)		37	270	32
化成品開発研究部 (神奈川県平塚市)	化成品関連 製品	研究開発 設備	31	17	()		5	54	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌシーアイ電子(株)	本社工場 (福島県須賀川市)	電子材料製品	生産 設備	132	129	330 (29)	20	11	625	141
ニッカポリマ(株)	本社工場 (栃木県佐野市)	フィルム・ シート製品	生産 設備	74	79	307 (17)		5	466	32
ビニフレーム工業(株)	本社工場 (富山県魚津市)	建材関連	生産 設備	435	131	517 (45)	4	41	1,129	192
(株)北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子材料製品	生産 設備	209	394	443 (33)		33	1,081	141
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	本社 (富山県魚津市)	エンジニア リング	生産 設備	91	48	37 (2)	25	24	227	166
ニッセツ(株)	本社工場 (京都府向日市)	化成品関連製品	生産 設備	44	131	42 (5)		2	221	19

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
恩希愛(杭州)化工 有限公司	本社工場 (中国)	フィルム・ シート製品	生産 設備	474	1,354	()		70	1,900	498
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	本社工場 (米国)	化成品関連製品	生産 設備	218	35	111 (260)		0	365	17
PT ALVINY INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	フィルム・ シート製品 建材関連	生産 設備	132	169	186 (40)		0	490	398
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ)	電子材料製品	生産 設備	171	536	59 (65)	253	230	1,251	836
THAI DECAL CO., LTD.	本社工場 (タイ)	フィルム・ シート製品	生産 設備	218	183	107 (11)		21	531	311
NCI (VIETNAM) CO., LTD.	本社工場 (ベトナム)	フィルム・ シート製品	生産 設備	320	355	()		145	821	494
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	本社 (オランダ)	フィルム・ シート製品	販売 設備	43	5	60 (28)		4	113	13

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 提出会社の本社には、新潟県長岡市及び千葉県千葉市の土地が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,000百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品関連製品	1,025	設備更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
フィルム・シート製品	545	〃	〃
電子材料製品	352	金型等の製作及び設備の更新	〃
建材関連	98	〃	〃
エンジニアリング	60	試験設備の更新及び新規投資	〃
小計	2,080		
消去又は全社	920		
合計	3,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)1		66,990,298		6,197	2,048	1,567
平成23年9月14日 (注)2	13,000,000	79,990,298	727	6,924	727	2,295
平成23年9月28日 (注)3	1,950,000	81,940,298	109	7,034	109	2,404

(注) 1 資本準備金増減額は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	118円
発行価額	111.90円
資本組入額	55.95円
払込金総額	1,454百万円

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格	111.90円
資本組入額	55.95円
払込金総額	218百万円
割当先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	37	66	41	3	5,016	5,193	
所有株式数(単元)		23,857	13,608	14,910	1,522	11	27,858	81,766	174,298
所有株式数の割合(%)		29.18	16.64	18.23	1.86	0.01	34.07	100	

(注) 自己株式55,669株は「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に669株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,812	9.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,648	8.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	4,820	5.88
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,098	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	2,816	3.44
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	2.95
佐藤 長市	埼玉県越谷市	1,793	2.19
計		39,234	47.88

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年2月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年1月28日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,487	4.26
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	143	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	114	0.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,711,000	81,711	同上
単元未満株式	普通株式 174,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,711	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式669株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	55,000		55,000	0.07
計		55,000		55,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,803	244,918
当期間における取得自己株式	827	352,799

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55,669		56,496	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を実施することとさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資、研究開発等の事業基盤の強化のための資金としての活用を考えておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	163	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	206	193	274	216	535
最低(円)	62	73	127	95	95

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	200	229	316	535	511	479
最低(円)	97	179	188	306	371	390

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平田 泰稔	昭和26年7月21日生	昭和50年4月 平成15年5月 " 17年3月 " 17年4月 " 19年1月 " 20年3月 " 21年7月 " 24年1月 " 24年3月 " 24年6月	旭硝子㈱入社 同社総務人事センターGHRグループリーダー 同社執行役員総務人事センター長 同社執行役員グループ人事企画室長兼総務人事センター長 同社上席執行役員グループ人事企画室長兼総務人事センター長 同社常務執行役員グループ人事企画室長 同社常務執行役員人事・総務室長 同社常務執行役員社長付 当社顧問 代表取締役社長（現任）	(注) 3	12
代表取締役 専務取締役	技術担当役員、電子・光学製品事業本部長兼研究開発センター長	早勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年4月 " 25年6月	当社入社 電子部材事業部長 取締役 社長特命事項担当（営業）、電子部材事業部長 取締役生産技術部、品質・環境管理部管掌、魚津・早月工場長 常務取締役魚津・早月工場、生産技術部、購買部管掌、電子部材事業部長 専務取締役技術担当役員、電子部材事業部長 専務取締役技術担当役員、電子・光学製品事業本部長兼研究開発センター長 代表取締役専務取締役技術担当役員、電子・光学製品事業本部長兼研究開発センター長（現任）	(注) 3	75
常務取締役	管理部門担当役員、経営管理室長兼業務監査室長	西村 文男	昭和32年10月15日生	昭和56年4月 平成13年5月 " 15年9月 " 17年3月 " 19年4月 " 20年9月 " 22年6月 " 23年6月 " 25年5月 " 25年6月	㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 同行碑文谷支社長 同行融資部次長 同行築地支社長 同行中野駅前支社長 同行大宮支社長 エムエステイ保険サービス㈱常務取締役 同社専務取締役 当社顧問 常務取締役管理部門担当役員、経営管理室長兼業務監査室長（現任）	(注) 4	-
常務取締役	機能製品事業本部長兼経営企画室長	藤川 利倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 平成19年4月 " 20年6月 " 22年4月 " 23年10月 " 25年4月 " 25年6月	当社入社 化成品事業部長 取締役化成品事業部長 取締役中国事業戦略室長 取締役機能フィルム事業部長兼中国事業戦略室長 取締役機能製品事業本部長 常務取締役機能製品事業本部長兼経営企画室長（現任）	(注) 3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発センターエグゼクティブフェロー、光学製品開発管掌	三村 育夫	昭和26年11月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 新事業推進部長 " 19年6月 取締役知的財産部管掌、新事業推進部長 " 22年4月 取締役新事業推進部長兼知的財産部長 " 23年10月 取締役新事業推進部長 " 25年1月 取締役研究開発センター長 " 25年4月 取締役研究開発センターエグゼクティブフェロー、光学製品開発管掌(現任)	(注)4	48
取締役	研究開発センター副センター長兼知的財産部長	越智 桂	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 統合技術本部第一研究部長兼関東研究センター所長 " 11年4月 研究開発本部機能フィルム研究部長 " 11年9月 恩希愛(杭州)化工有限公司副董事長兼総経理 " 18年4月 当社機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー " 22年4月 機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー " 22年6月 取締役機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー " 23年10月 取締役研究開発部長兼知的財産部長 " 25年1月 取締役光学製品事業推進部長兼知的財産部長 " 25年4月 取締役研究開発センター副センター長兼知的財産部長(現任)	(注)3	40
取締役	電子・光学製品事業本部電子部材事業部長	芹沢 洋	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社化成事業部トナー樹脂ビジネスユニットリーダー " 19年4月 化成事業部機能樹脂ビジネスユニットリーダー兼トナー樹脂ビジネスユニットリーダー " 23年4月 化成事業部長兼機能樹脂ビジネスユニットリーダー " 23年6月 取締役化成事業部長兼機能樹脂ビジネスユニットリーダー " 24年4月 取締役化成事業部長 " 25年4月 取締役電子・光学製品事業本部電子部材事業部長(現任)	(注)4	18
取締役	機能製品事業本部化成事業部長	新夕 秀典	昭和33年4月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 化成事業部化学品ビジネスユニットリーダー " 25年4月 機能製品事業本部化成事業部長 " 25年6月 取締役機能製品事業本部化成事業部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 基	昭和36年 5月26日生	昭和60年 4月 " 62年 3月 " 62年 4月 平成元年 4月 " 20年 7月 " 25年 6月	新潟県職員採用 同上退職 司法修習生採用 弁護士登録(現任) 小野孝男法律事務所入所 弁護士法人小野総合法律事務所社員(パートナー)(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		永島 義郎	昭和27年 4月 7日生	昭和50年 4月 平成 7年 1月 " 8年10月 " 11年10月 " 12年 7月 " 14年 5月 " 16年 6月 " 17年10月 " 21年 6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行相模原支店長 同行融資第二部次長 同行融資第二部副部長 同行融資部副部長 同行虎ノ門支社長 東京ダイヤモンド再生・債権回収 ㈱(現エム・ユー・フロンティア債権回収㈱)代表取締役社長 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	14
常勤監査役		赤木 裕	昭和29年 9月29日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 " 16年 7月 " 18年 4月 " 20年 4月 " 22年 1月 " 24年 6月 " 25年 3月 " 25年 6月	旭硝子㈱入社 同社化学品カンパニー企画・管理室長 同社化学品カンパニー品質保証室長 同社鹿島工場長 同社化学品カンパニーCSR室長 同社執行役員化学品カンパニー事業統括本部長 同社執行役員化学品カンパニー技術統括本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		木村 公彦	昭和37年 3月 8日生	昭和59年 4月 平成18年 4月 " 20年 3月 " 21年 7月 " 25年 2月 " 25年 6月	旭硝子㈱入社 同社ディスプレイカンパニー企画・管理室ビジネスディベロップメントグループリーダー 同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部企画・管理室企画グループリーダー 同社電子カンパニーエレクトロニクス事業本部企画室企画グループリーダー 同社社長室統括主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計	-	-	-	-	-	-	267

(注) 1 取締役のうち、近藤 基氏は社外取締役であります。

2 監査役3名は、全員社外監査役であります。

3 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 6 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 達郎	昭和21年9月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 技術・開発本部長 " 13年6月 取締役技術・開発本部長 " 16年4月 取締役事業研究部、開発研究部管掌、知的財産部長 " 19年6月 取締役 " 20年6月 (株)三和ケミカル代表取締役社長 " 23年4月 当社取締役退任 (株)三和ケミカル代表取締役社長退任	12

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

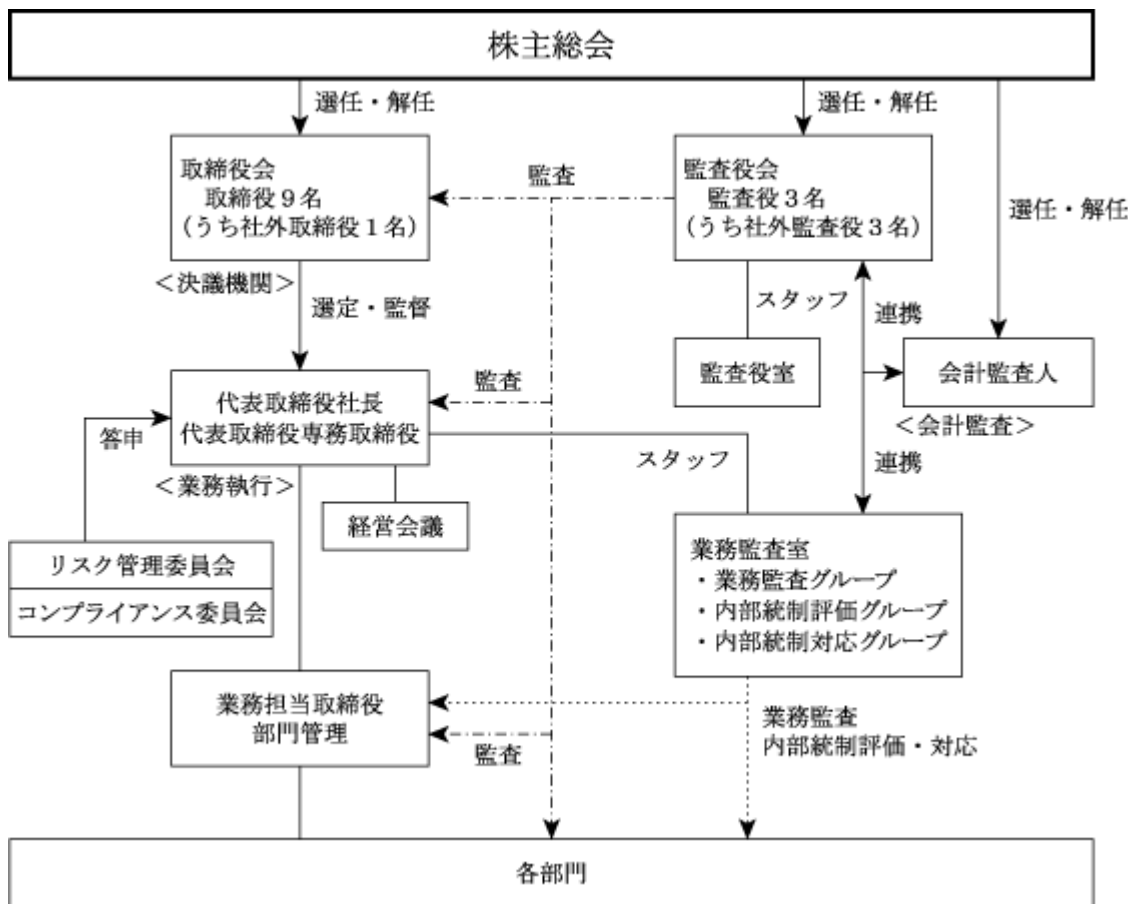
企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、取締役会並びに監査役会を設置し、取締役の業務執行を監査役が監視する体制を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役9名で構成されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき付議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。取締役会のほかに、常勤取締役及び監査役がメンバーとなり経営活動の諸施策の適切な実行を討議する経営会議を定期的に又は臨時に開催し、当社の規模として機動的な業務執行ができる体制を採用し、監査役による監視機能が有効に機能する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営の形態に照らして有効であると考えております。監査役会は全員が社外監査役である3名の監査役で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。当社は監査役と、代表取締役に直結する業務監査及び内部統制の評価・対応を担当する業務監査室との連携により、業務執行に対する監視体制の強化を図っております。また、監査役は取締役会に加え、経営会議に出席し発言を行える仕組みを採用しております。さらに、定期的に監査役と代表取締役との意見交換会を開催することにより、経営者に対する監視機能の充実を促進しております。

c 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。当社は、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの推進を図るほか、内部通報制度としてのホットラインの設置を行い、また内部牽制システムをより充実させるため、兼務を含めて20名の陣容で業務監査室を設置しております。業務監査室には業務監査を担当する業務監査グループのほかに、内部統制の評価を担当する内部統制評価グループ、内部統制の是正を統括する内部統制対応グループを設置し、内部統制システムの更なる充実を図っております。

リスク管理体制として、日常的なリスク管理を行う各担当部署のほかにリスク管理委員会を設置し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役近藤基氏及び社外監査役永島義郎、赤木裕、木村公彦の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議へ出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、期中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門である業務監査室の監査の結果について報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。なお、監査役永島義郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役のスタッフ部門として3名（兼務者）の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室（兼務を含め20名）の中の業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請により当社のグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所が定める独立性の基準等を参考としており、社内外からの推薦に基づき協議のうえ、経験や見識により社外の立場から当社の内部統制強化のために社外取締役又は社外監査役としてふさわしいと判断して社外取締役及び社外監査役の選任を行っております。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役近藤基氏は、弁護士であり弁護士法人小野総合法律事務所の社員（パートナー）であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を活かして、独立した立場で経営の監督機能を発揮していただけることが期待できるため、社外取締役として選任しております。当社は同氏を、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。当社においては、独立役員の資格を充たす社外役員は同氏であります。当社と同氏との間には特別の利害関係はありません。

当社の監査役3名は全員社外監査役であります。

社外監査役永島義郎氏は、当社のメインバンクであり、かつ当社の大株主である(株)三菱東京UFJ銀行出身であります。また、同氏以外に同行の出身者が当社の取締役に就任しております。同氏は、(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）を平成16年6月に退職後、同行の子会社である東京ダイヤモンド再生・債権回収(株)（現エム・ユー・フロンティア債権回収(株)）の代表取締役社長、エム・ユー・フロンティア債権回収(株)の代表取締役副社長でありましたが、当社と当社との間には、利害関係はありません。当社は同氏を、金融機関での長年の経験や見識、財務・会計に関する知見を活かして、監査機能を発揮していただいているため、社外監査役に選任しております。

社外監査役赤木裕氏は、当社の大株主である旭硝子(株)の元執行役員であります。当社と当社との間には、一部製品販売等の取引関係があります。また、同氏以外に同社の出身者が当社の取締役に、同社の従業員が当社の監査役に就任しております。当社は同氏を、製造会社の技術部門や事業部門での長年の経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただけることが期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役木村公彦氏は、旭硝子(株)の社長室統括主幹であります。当社は同氏を、製造会社の事業部門での企画・管理の経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただけることが期待できるため、社外監査役に選任しております。

当社と監査役3名との間には特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行する公認会計士は、平野洋、孫延生の両氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに勤務する公認会計士、会計士補等により構成されております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金等	
取締役	150	118	31	10
社外監査役	44	40	3	4

- (注) 1 上記には、平成24年6月28日開催の第113回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 上記の退職慰労金等には、役員退職慰労引当金の当事業年度における増加額、取締役10名25百万円、社外監査役4名3百万円が含まれております。
- 4 上記の退職慰労金等には、平成24年6月28日開催の第113回定時株主総会の決議に基づき支給した、次の役員退職慰労金が含まれております。なお、当該役員退職慰労金は当事業年度及び過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金の増加額を除いております。
- 退任取締役 1名 5百万円
- 5 役員ごとの報酬等の総額につきましては、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 各取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した報酬総額の限度額内において、個々の取締役の職務と責任をもとに、世間水準を考慮して、取締役会の決議により取締役社長が決定しております。
- 各監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した報酬総額の限度額内において、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しております。
- ・ 取締役の報酬額は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額240百万円以内(うち社外取締役分は年額15百万円以内)と決議されております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないと決議されております。
 - ・ 監査役の報酬額は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額84百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,600百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成24年3月31日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	989,700	407	取引先企業との関係強化
東海カ-ボン(株)	825,000	363	"
リンテック(株)	21,000	35	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	25	"
東京海上ホールディングス(株)	11,025	25	"
積水化学工業(株)	24,846	17	"
藤森工業(株)	11,282	15	"
(株)フジ	6,168	11	"
北陸電気工業(株)	85,682	10	"
(株)富山銀行	25,000	3	"
(株)マルエツ	3,894	1	"
(株)サンエー化研	3,000	0	"

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	989,700	552	取引先企業との関係強化
電気化学工業(株)	900,000	300	"
東海カ - ボン(株)	825,000	266	"
リンテック(株)	21,000	37	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	30	"
東京海上ホールディングス(株)	11,025	29	"
藤森工業(株)	11,644	26	"
北陸電気工業(株)	100,925	11	"
(株)富山銀行	25,000	4	"
(株)サンエー化研	3,000	1	"
(株)マルエツ	3,894	1	"

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	1	62	
連結子会社				
計	66	1	62	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他2社は、監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬として、4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他3社は、監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬として、5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、子会社の組織再編に関する論点整理業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも該当事項はありませんが、監査公認会計士等の報酬等については、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、また財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,611	4,872
受取手形及び売掛金	5 11,989	5 13,706
商品及び製品	4,969	4,955
仕掛品	1,802	1,611
原材料及び貯蔵品	1,714	1,823
繰延税金資産	584	414
その他	598	574
貸倒引当金	81	94
流動資産合計	26,187	27,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,142	16,807
減価償却累計額	11,396	11,976
建物及び構築物（純額）	4,745	4,830
機械装置及び運搬具	29,311	31,716
減価償却累計額	23,383	25,265
機械装置及び運搬具（純額）	5,927	6,451
工具、器具及び備品	4,671	5,007
減価償却累計額	3,849	4,197
工具、器具及び備品（純額）	821	810
土地	3 14,205	3 14,063
リース資産	936	997
減価償却累計額	540	660
リース資産（純額）	396	336
建設仮勘定	714	647
有形固定資産合計	2 26,811	2 27,139
無形固定資産	393	403
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,905	1 2,429
長期貸付金	27	340
繰延税金資産	1,140	1,523
その他	806	760
貸倒引当金	152	173
投資その他の資産合計	3,728	4,879
固定資産合計	30,934	32,423
資産合計	57,121	60,285

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 9,574	5 9,862
短期借入金	2, 4 12,745	2, 4 14,019
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	262	276
賞与引当金	505	504
設備関係支払手形	686	460
その他	2,117	2,115
流動負債合計	26,092	27,239
固定負債		
長期借入金	2 6,566	2 6,830
退職給付引当金	2,741	2,904
役員退職慰労引当金	195	192
再評価に係る繰延税金負債	3 3,885	3 3,885
その他	302	232
固定負債合計	13,691	14,045
負債合計	39,783	41,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,885	3,187
自己株式	8	9
株主資本合計	12,314	12,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	90
繰延ヘッジ損益	25	46
土地再評価差額金	3 6,938	3 6,938
為替換算調整勘定	2,427	1,184
その他の包括利益累計額合計	4,239	5,617
少数株主持分	784	767
純資産合計	17,337	19,001
負債純資産合計	57,121	60,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	49,198	50,779
売上原価	1, 3 37,283	1, 3 39,260
売上総利益	11,915	11,519
販売費及び一般管理費	2, 3 10,151	2, 3 10,438
営業利益	1,763	1,080
営業外収益		
受取利息	54	41
受取配当金	45	64
受取賃貸料	62	67
持分法による投資利益	21	15
為替差益	-	93
その他	204	139
営業外収益合計	388	423
営業外費用		
支払利息	297	269
手形売却損	16	15
為替差損	107	-
賃貸収入原価	44	47
その他	116	58
営業外費用合計	582	391
経常利益	1,569	1,113
特別利益		
固定資産売却益	4 43	-
投資有価証券等売却益	6	-
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	55	-
特別損失		
固定資産除却損	5 30	5 37
投資有価証券等評価損	11	45
減損損失	6 15	6 189
災害による損失	189	-
退職給付制度終了損	108	-
損害賠償金	350	-
特別損失合計	705	272
税金等調整前当期純利益	919	841
法人税、住民税及び事業税	441	588
法人税等調整額	170	211
法人税等合計	270	376
少数株主損益調整前当期純利益	648	464
少数株主利益又は少数株主損失()	152	1
当期純利益	495	466

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	648	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	171
繰延ヘッジ損益	6	21
土地再評価差額金	559	-
為替換算調整勘定	279	1,311
その他の包括利益合計	7 327	7 1,461
包括利益	976	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846	1,844
少数株主に係る包括利益	129	82

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,197	7,034
当期変動額		
新株の発行	836	-
当期変動額合計	836	-
当期末残高	7,034	7,034
資本剰余金		
当期首残高	1,567	2,404
当期変動額		
新株の発行	836	-
当期変動額合計	836	-
当期末残高	2,404	2,404
利益剰余金		
当期首残高	2,510	2,885
当期変動額		
剰余金の配当	133	163
当期純利益	495	466
連結範囲の変動	10	-
土地再評価差額金の取崩	2	0
当期変動額合計	374	302
当期末残高	2,885	3,187
自己株式		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
当期首残高	10,267	12,314
当期変動額		
新株の発行	1,672	-
剰余金の配当	133	163
当期純利益	495	466
連結範囲の変動	10	-
土地再評価差額金の取崩	2	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,047	302
当期末残高	12,314	12,616

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	156
当期変動額合計	47	156
当期末残高	246	90
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	21
当期変動額合計	6	21
当期末残高	25	46
土地再評価差額金		
当期首残高	6,381	6,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	0
当期変動額合計	557	0
当期末残高	6,938	6,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,189	2,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	1,243
当期変動額合計	238	1,243
当期末残高	2,427	1,184
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,879	4,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,378
当期変動額合計	360	1,378
当期末残高	4,239	5,617
少数株主持分		
当期首残高	723	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	17
当期変動額合計	60	17
当期末残高	784	767

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,869	17,337
当期変動額		
新株の発行	1,672	-
剰余金の配当	133	163
当期純利益	495	466
連結範囲の変動	10	-
土地再評価差額金の取崩	2	0
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	1,361
当期変動額合計	2,468	1,663
当期末残高	17,337	19,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	919	841
減価償却費	2,469	2,531
減損損失	15	189
のれん償却額	32	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	274	151
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	27	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56	25
受取利息及び受取配当金	99	106
支払利息	297	269
為替差損益（ は益）	66	226
持分法による投資損益（ は益）	21	15
固定資産除却損	30	37
固定資産売却損益（ は益）	43	-
投資有価証券等評価損益（ は益）	11	45
投資有価証券等売却損益（ は益）	6	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,555	1,413
たな卸資産の増減額（ は増加）	853	546
仕入債務の増減額（ は減少）	201	30
その他	368	256
小計	4,698	3,034
利息及び配当金の受取額	114	121
利息の支払額	304	275
法人税等の支払額	491	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,017	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	332	1,460
定期預金の払戻による収入	558	765
有形固定資産の取得による支出	3,504	2,475
有形固定資産の売却による収入	44	25
投資有価証券等の取得による支出	341	424
投資有価証券等の売却による収入	9	38
貸付けによる支出	261	324
貸付金の回収による収入	262	290
その他	20	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,586	3,632

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	437	414
長期借入れによる収入	2,970	3,990
長期借入金の返済による支出	3,770	3,124
社債の償還による支出	200	200
株式の発行による収入	1,672	-
配当金の支払額	133	163
リース債務の返済による支出	180	149
その他	65	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	729	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,085	464
現金及び現金同等物の期首残高	3,210	4,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,377	3,912

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社3社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.他3社及び関連会社早月生コン(株)他2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	(決算日)
エヌシーアイ電子(株)	(12月31日)
ニッカポリマ(株)	(12月31日)
ニッセツ(株)	(12月31日)
恩希愛(杭州)化工有限公司	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC.	(12月31日)
PT ALVINY INDONESIA	(12月31日)
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND) CO., LTD.	(12月31日)
NCI HOLDING(THAILAND) CO., LTD.	(12月31日)
THAI DECAL CO., LTD.	(12月31日)
NCI(VIETNAM) CO., LTD.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	(12月31日)
ビニフレイム工業(株)	(1月31日)
(株)三和ケミカル	(1月31日)
(株)北陸セラミック	(1月31日)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	(1月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

2 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

また、土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

4 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的として

ヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整のうえ、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上し、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されていない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額につきましては、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた43百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	425百万円	558百万円

2 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物及び構築物	1,475百万円	1,488百万円
機械装置及び運搬具	1,289 "	1,236 "
土地	11,352 "	11,351 "
計	14,118 "	14,076 "

(担保を付している債務)

短期借入金	1,338百万円	1,090百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,325 "	3,355 "

(上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産)

建物及び構築物	869百万円	852百万円
機械装置及び運搬具	1,289 "	1,236 "
土地	10,232 "	10,232 "
計	12,391 "	12,322 "

3 3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	5,807百万円	5,821百万円

4 4 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,700百万円	3,700百万円
借入実行残高	〃	〃
借入未実行残高	3,700 〃	3,700 〃

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	百万円	159百万円
鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	〃	2 〃
計	〃	162 〃

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	685百万円	706百万円

7 5 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	161百万円	265百万円
支払手形	183 〃	76 〃

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	80百万円	106百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃	1,294百万円	1,368百万円
給料手当	2,473 "	2,586 "
研究開発費	2,130 "	2,077 "
賞与引当金繰入額	160 "	172 "
退職給付費用	200 "	209 "
役員退職慰労引当金繰入額	45 "	45 "
貸倒引当金繰入額	25 "	89 "

3 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,252百万円	2,208百万円

4 4 固定資産売却益及び固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4 固定資産売却益	土地	
5 固定資産除却損	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具

5 6 減損損失

当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
フィルム・シート製品製造	栃木県佐野市	土地	186
遊休	富山県富山市等	土地	2
計			189

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60百万円	160百万円
組替調整額	6 "	19 "
税効果調整前	67 "	180 "
税効果額	12 "	8 "
その他有価証券評価差額金	54 "	171 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	15 "	33 "
組替調整額	8 "	9 "
税効果調整前	6 "	23 "
税効果額	"	2 "
繰延ヘッジ損益	6 "	21 "
土地再評価差額金		
税効果額	559 "	"
土地再評価差額金	559 "	"
為替換算調整勘定		
当期発生額	279 "	1,311 "
税効果調整前	279 "	1,311 "
為替換算調整勘定	279 "	1,311 "
その他の包括利益合計	327 "	1,461 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298	14,950,000		81,940,298

(注) 発行済株式の数の増加は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,444	1,422		53,866

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	133百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,940,298			81,940,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,866	1,803		55,669

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,611百万円	4,872百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233 "	959 "
現金及び現金同等物	4,377 "	3,912 "

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子材料製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2) 3」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	12百万円	60百万円
1年超	42 "	60 "
合計	54 "	120 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建売上債権、外貨建仕入債務等については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）」に記載のとおりであります。

なお、デリバティブ取引については、当社グループ各社は、各社の取締役会の承認を得たデリバティブ取引に関する内部規程を設けており、取引の実行及び管理等については、グループ各社において当該規程に則って行われ、各社の取締役会に対して定期的取引残高、時価及び有効性の評価等が報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
現金及び預金	4,611	4,611		(*1)
受取手形及び売掛金	11,989	11,989		(*1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,284	1,284		(*2)
資産計	17,885	17,885		
支払手形及び買掛金	9,574	9,574		(*1)
短期借入金	12,745	12,811	66	(*4)
1年内償還予定の社債	200	201	1	(*5)
未払法人税等	262	262		(*1)
設備建設関係支払手形	686	686		(*1)
長期借入金	6,566	6,545	21	(*6)
負債計	30,034	30,081	46	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	25	25		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
現金及び預金	4,872	4,872		(*1)
受取手形及び売掛金	13,706	13,706		(*1)
投資有価証券				
其他有価証券	1,675	1,675		(*2)
長期貸付金	340	349	9	(*3)
資産計	20,594	20,603	9	
支払手形及び買掛金	9,862	9,862		(*1)
短期借入金	14,019	14,115	96	(*4)
未払法人税等	276	276		(*1)
設備建設関係支払手形	460	460		(*1)
長期借入金	6,830	6,819	11	(*6)
負債計	31,450	31,535	84	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4		
ヘッジ会計が適用されているもの	49	49		

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (*1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (*2) 株式は取引所の価格によっております。
- (*3) 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (*4) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。
- (*5) 元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。
- (*6) 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券に関する事項については「注記事項 有価証券関係」に、デリバティブ取引に関する事項については「注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	621百万円	754百万円

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,611		
受取手形及び売掛金	11,989		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,872		
受取手形及び売掛金	13,706		
長期貸付金	7	329	3

5 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,735					
長期借入金	3,010	2,791	1,968	1,269	512	24

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,401					
長期借入金	3,618	2,913	2,149	1,330	437	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	573	458	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	711	1,036	325
合計	1,284	1,495	210

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円の評価減を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9	6	
その他	0		
合計	9	6	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	583	439	144
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,091	1,266	174
合計	1,675	1,705	30

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円の評価減を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	2	1
その他			
合計	38	2	1

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,894	1,894	25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 英・ポンド	134		4	4

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 インド・ルピー 人民元 韓国・ウォン	外貨建予定 取引	285 31 461	4 26	22 2 8
合計			778	31	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,480	1,480	20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	5,103百万円
年金資産	1,879 "
未積立退職給付債務(+)	3,224 "
会計基準変更時差異の未処理額	599 "
未認識数理計算上の差異	262 "
未認識過去勤務債務	6 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,368 "
前払年金費用	373 "
退職給付引当金(-)	2,741 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用	559百万円
利息費用	64 "
期待運用収益	29 "
会計基準変更時差異の費用処理額	243 "
数理計算上の差異の費用処理額	3 "
過去勤務債務の費用処理額	1 "
退職給付費用(+ + + + +)	842 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

退職給付債務	5,360百万円
年金資産	2,069 "
未積立退職給付債務(+)	3,291 "
会計基準変更時差異の未処理額	399 "
未認識数理計算上の差異	219 "
未認識過去勤務債務	15 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,655 "
前払年金費用	248 "
退職給付引当金(-)	2,904 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

勤務費用	342百万円
利息費用	69 "
期待運用収益	30 "
会計基準変更時差異の費用処理額	199 "
数理計算上の差異の費用処理額	56 "
過去勤務債務の費用処理額	19 "
退職給付費用(+ + + + +)	656 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益に伴う税効果	384百万円	455百万円
繰越欠損金	473 "	737 "
減損損失	699 "	698 "
退職給付引当金	968 "	1,015 "
投資有価証券等評価損	215 "	185 "
貸倒引当金	63 "	72 "
賞与引当金	190 "	181 "
繰越外国税額控除	235 "	144 "
その他有価証券評価差額金	105 "	105 "
その他	458 "	334 "
繰延税金資産小計	3,794 "	3,932 "
評価性引当額	1,714 "	1,655 "
繰延税金資産合計	2,080 "	2,277 "
(繰延税金負債)		
前払年金費用	140百万円	93百万円
在外子会社の留保利益に係る税効果	104 "	99 "
その他有価証券評価差額金	38 "	47 "
その他	71 "	97 "
繰延税金負債合計	354 "	338 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,725 "	1,938 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	7.1%
住民税均等割等	3.4%	3.1%
欠損金子会社の未認識税務利益	12.9%	7.1%
評価性引当額の増減	22.7%	30.6%
未実現利益の未認識税効果	7.6%	0.7%
在外子会社の留保利益に係る税効果	0.9%	0.5%
在外子会社に係る税率差異	33.5%	40.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.6%	%
その他	2.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	44.7%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
- (2) フィルム・シート製品...マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売
- (3) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (4) 建材関連.....住宅用アルミ建材等の製造販売
- (5) エンジニアリング.....産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ ニアリ ング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	15,304	14,573	7,596	8,760	4,084	50,317	1,119	49,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0		5	1,793	1,801	1,801	
計	15,307	14,573	7,596	8,765	5,877	52,118	2,920	49,198
セグメント利益	1,263	274	20	102	414	2,073	504	1,569
その他の項目								
減価償却費	624	611	747	167	102	2,252	217	2,469
受取利息及び 支払利息	94	35	130	28	17	306	63	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	417	1,031	726	191	111	2,477	887	3,365

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	15,125	15,608	6,988	8,926	3,652	50,299	480	50,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	1		8	2,410	2,483	2,483	
計	15,189	15,609	6,988	8,934	6,062	52,782	2,003	50,779
セグメント利益又は 損失()	1,274	461	640	84	430	1,609	496	1,113
その他の項目								
減価償却費	563	774	684	183	78	2,284	247	2,531
受取利息及び 支払利息	107	42	119	21	13	304	77	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	356	1,167	330	164	298	2,316	82	2,398

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,365	11,182	4,649	49,198

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,715	4,634	461	26,811

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,954	12,825	4,999	50,779

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,431	5,196	511	27,139

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失		186	0	1		188	0	189

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額		28	4			32		32
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	202円15銭	1株当たり純資産額	222円68銭
1株当たり当期純利益	6円61銭	1株当たり当期純利益	5円69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎)</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額17,337百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 16,553百万円</p> <p>差異の主な内訳</p> <p>少数株主持分 784百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 81,940,298株</p> <p>普通株式の自己株式数 53,866株</p> <p>1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 81,886,432株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 495百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 495百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 75,031,738株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎)</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額19,001百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 18,233百万円</p> <p>差異の主な内訳</p> <p>少数株主持分 767百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 81,940,298株</p> <p>普通株式の自己株式数 55,669株</p> <p>1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 81,884,629株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 466百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 466百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 81,885,489株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	第1回無担保社債	平成19年5月31日	200		2.804	なし	平成24年5月31日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,652	11,093	0.944	
1年内返済予定の長期借入金	3,027	3,710	1.328	
1年内返済予定のリース債務	140	112		
長期借入金(1年内返済予定を除く)	6,841	7,278	1.194	平成26年4月～平成29年9月
リース債務(1年内返済予定を除く)	234	178		平成26年4月～平成29年2月
小計	20,895	22,373		
内部取引の消去	(1,209)	(1,253)		
合計	19,686	21,119		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定を除く)及びリース債務(1年内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,005	2,228	1,592	452
リース債務	147	20	8	2

- 2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,014	23,862	36,107	50,779
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	205	323	600	841
四半期(当期)純利益 (百万円)	94	145	300	466
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.16	1.77	3.67	5.69

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.16	0.61	1.90	2.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970	246
受取手形	1, 5 1,338	1, 5 1,189
売掛金	6,744	6,638
商品及び製品	1,675	1,502
仕掛品	183	138
原材料及び貯蔵品	461	407
前払費用	56	73
繰延税金資産	313	241
立替金	816	895
関係会社短期貸付金	796	729
未収入金	848	961
その他	33	55
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,238	13,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,492	5,604
減価償却累計額	3,629	3,759
建物(純額)	1,863	1,845
構築物	1,865	1,894
減価償却累計額	1,465	1,527
構築物(純額)	399	367
機械及び装置	13,375	14,388
減価償却累計額	10,886	11,250
機械及び装置(純額)	2,489	3,138
車両運搬具	120	125
減価償却累計額	110	113
車両運搬具(純額)	9	12
工具、器具及び備品	1,670	1,720
減価償却累計額	1,426	1,509
工具、器具及び備品(純額)	243	210
土地	3 12,448	3 12,441
リース資産	221	221
減価償却累計額	179	202
リース資産(純額)	42	19
建設仮勘定	388	114
有形固定資産合計	2 17,885	2 18,149
無形固定資産		
借地権	46	46
ソフトウェア	6	6
その他	6	6
無形固定資産合計	59	59

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250	1,600
関係会社株式	8,368	8,881
関係会社出資金	5,625	5,625
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	440	700
破産更生債権等	31	39
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	413	683
前払年金費用	373	248
その他	166	147
貸倒引当金	51	52
投資損失引当金	703	650
投資その他の資産合計	15,925	17,232
固定資産合計	33,869	35,441
資産合計	48,108	48,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 637	5 428
買掛金	7,281	6,934
短期借入金	2, 4 7,869	2, 4 8,210
1年内返済予定の長期借入金	2 2,331	2 2,843
リース債務	23	11
未払金	515	471
未払費用	533	161
未払法人税等	17	30
前受金	14	3
預り金	29	29
賞与引当金	321	334
設備関係支払手形	809	233
その他	44	74
流動負債合計	20,430	19,765
固定負債		
長期借入金	2 5,273	2 5,720
リース債務	20	8
退職給付引当金	1,117	1,276
役員退職慰労引当金	109	98
再評価に係る繰延税金負債	3 3,885	3 3,885
その他	64	59
固定負債合計	10,470	11,048
負債合計	30,900	30,814

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金		
資本準備金	2,404	2,404
資本剰余金合計	2,404	2,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	18
繰越利益剰余金	1,064	1,471
利益剰余金合計	1,096	1,489
自己株式	8	9
株主資本合計	10,526	10,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	108
繰延ヘッジ損益	25	43
土地再評価差額金	³ 6,938	³ 6,938
評価・換算差額等合計	6,681	6,786
純資産合計	17,207	17,705
負債純資産合計	48,108	48,520

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,529	12,582
商品売上高	17,912	17,127
売上高合計	30,442	29,709
売上原価		
製品期首たな卸高	910	1,080
商品期首たな卸高	353	595
当期製品製造原価	2 9,742	2 9,659
当期商品仕入高	15,899	14,920
合計	26,906	26,254
製品期末たな卸高	1,080	968
商品期末たな卸高	595	533
売上原価合計	1 25,230	1 24,752
売上総利益	5,212	4,956
販売費及び一般管理費		
販売費	1,916	2,005
一般管理費	2 3,644	2 3,630
販売費及び一般管理費合計	3 5,560	3 5,635
営業損失()	348	678
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	928	1,171
為替差益	-	165
その他	155	134
営業外収益合計	1,103	1,496
営業外費用		
支払利息	184	191
手形売却損	24	11
為替差損	70	-
その他	121	66
営業外費用合計	400	269
経常利益	353	548
特別利益		
投資有価証券等売却益	6	2
投資損失引当金戻入額	8	53
特別利益合計	15	55

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 11	-
固定資産除却損	5 19	5 11
投資有価証券等評価損	4	2
関係会社株式評価損	-	143
減損損失	6 11	6 7
損害賠償金	350	-
特別損失合計	396	165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	27	438
法人税、住民税及び事業税	64	71
法人税等調整額	289	189
法人税等合計	225	117
当期純利益	197	556

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	6,576	53.0	6,410	52.5
労務費 (注) 1	2,112	17.0	2,080	17.0
経費				
減価償却費	919		975	
その他	2,799		2,745	
	3,719	30.0	3,721	30.5
当期総製造費用	12,409	100.0	12,212	100.0
期首仕掛品たな卸高	97		183	
合計	12,506		12,395	
期末仕掛品たな卸高	183		138	
他勘定振替高 (注) 2	2,580		2,598	
当期製品製造原価	9,742		9,659	

(注) 1 労務費に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	206百万円	202百万円
退職給付費用	248 "	247 "

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場内関係会社スチーム・用水代(立替金)	38百万円	44百万円
研究開発費(一般管理費)	1,949 "	1,985 "
その他	592 "	568 "
計	2,580 "	2,598 "

3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,197	7,034
当期変動額		
新株の発行	836	-
当期変動額合計	836	-
当期末残高	7,034	7,034
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,567	2,404
当期変動額		
新株の発行	836	-
当期変動額合計	836	-
当期末残高	2,404	2,404
資本剰余金合計		
当期首残高	1,567	2,404
当期変動額		
新株の発行	836	-
当期変動額合計	836	-
当期末残高	2,404	2,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	47	32
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	32	18
繰越利益剰余金		
当期首残高	983	1,064
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	13
剰余金の配当	133	163
当期純利益	197	556
土地再評価差額金の取崩	2	0
当期変動額合計	80	406
当期末残高	1,064	1,471

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,030	1,096
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	133	163
当期純利益	197	556
土地再評価差額金の取崩	2	0
当期変動額合計	66	393
当期末残高	1,096	1,489
自己株式		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
当期首残高	8,787	10,526
当期変動額		
新株の発行	1,672	-
剰余金の配当	133	163
当期純利益	197	556
土地再評価差額金の取崩	2	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,738	392
当期末残高	10,526	10,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	123
当期変動額合計	36	123
当期末残高	231	108
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	17
当期変動額合計	3	17
当期末残高	25	43

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	6,381	6,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	0
当期変動額合計	557	0
当期末残高	6,938	6,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,090	6,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	105
当期変動額合計	590	105
当期末残高	6,681	6,786
純資産合計		
当期首残高	14,877	17,207
当期変動額		
新株の発行	1,672	-
剰余金の配当	133	163
当期純利益	197	556
土地再評価差額金の取崩	2	0
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	105
当期変動額合計	2,329	498
当期末残高	17,207	17,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置 定額法

その他の有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物	743百万円	746百万円
構築物	44 "	38 "
機械及び装置	1,404 "	1,353 "
土地	10,204 "	10,203 "
計	12,396 "	12,342 "
(担保を付している債務)		
短期借入金	297百万円	136百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,723 "	1,883 "
(上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産)		
建物	743百万円	746百万円
構築物	44 "	38 "
機械及び装置	1,404 "	1,353 "
土地	10,204 "	10,203 "
計	12,396 "	12,342 "

2 3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	5,807百万円	5,821百万円

3 4 コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,700百万円	3,700百万円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	3,700 "	3,700 "

4 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(保証債務)		
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD. (銀行借入保証及び電気料保証)	75百万円	333百万円
㈱北陸セラミック (銀行借入保証)	159 "	76 "
ダイヤモンドエンジニアリング㈱ (契約履行保証)	239 "	323 "
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (銀行借入保証)	169 "	245 "
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V. (銀行借入保証)	181 "	174 "
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	"	159 "
鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	"	2 "
計	825 "	1,316 "
(経営指導念書)		
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD. (未経過リース債務保証)	183百万円	167百万円

5 1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	330百万円	356百万円

6 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,288百万円	1,394百万円
立替金	769 "	830 "
未収入金	800 "	915 "
買掛金	3,240 "	2,851 "
設備関係支払手形	809 "	233 "

7 5 事業年度末日満期手形の処理

当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	161百万円	265百万円
支払手形	145 "	138 "

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	53百万円	62百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,949百万円	1,985百万円

3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 販売費		
支払運賃	634百万円	662百万円
給料手当	640 "	666 "
賞与引当金繰入額	82 "	97 "
退職給付費用	84 "	88 "
減価償却費	3 "	3 "
(2) 一般管理費		
役員報酬	170百万円	159百万円
給料手当	285 "	303 "
賞与引当金繰入額	31 "	34 "
退職給付費用	35 "	42 "
役員退職慰労引当金繰入額	30 "	28 "
研究開発費	1,949 "	1,985 "
環境対策費	292 "	276 "
減価償却費	8 "	7 "

4 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4 固定資産売却損	土地	
5 固定資産除却損	機械及び装置	建物

5 6 減損損失

当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,065百万円	4,150百万円
商品仕入高	13,993 "	13,639 "
受取利息	15 "	22 "
受取配当金	892 "	1,134 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,444	1,422		53,866

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,866	1,803		55,669

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として研究開発設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針4」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	百万円	46百万円
1年超	"	27 "
合計	"	73 "

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	8,323百万円	8,860百万円
関連会社株式	44 "	20 "

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社株式・出資金評価損	1,622百万円	1,664百万円
退職給付引当金	398 "	453 "
繰越欠損金	155 "	349 "
減損損失	251 "	241 "
繰越外国税額控除	235 "	144 "
賞与引当金	121 "	126 "
その他	838 "	634 "
繰延税金資産小計	3,622 "	3,614 "
評価性引当額	2,684 "	2,543 "
繰延税金資産合計	938 "	1,071 "
(繰延税金負債)		
前払年金費用	140百万円	93百万円
その他	70 "	52 "
繰延税金負債合計	211 "	146 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	726 "	925 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	5.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	94.0%
住民税均等割等	%	3.7%
評価性引当額の増減	%	3.1%
外国税額控除	%	22.7%
その他	%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	26.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円14銭	1株当たり純資産額	216円23銭
1株当たり当期純利益	2円64銭	1株当たり当期純利益	6円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	17,207百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	17,705百万円
普通株式に係る純資産額	17,207百万円	普通株式に係る純資産額	17,705百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	53,866株	普通株式の自己株式数	55,669株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,886,432株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,884,629株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	197百万円	損益計算書上の当期純利益	556百万円
普通株式に係る当期純利益	197百万円	普通株式に係る当期純利益	556百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	75,031,738株	普通株式の期中平均株式数	81,885,489株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	989,700	552
電気化学工業(株)	900,000	300
東海カ - ボン(株)	825,000	266
(株)アクティス	8,700	110
(株)富山第一銀行	90,875	59
THAI MFC CO.,LTD.	140,000	43
リンテック(株)	21,000	37
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	30
東京海上ホールディングス(株)	11,025	29
東日本高圧(株)	4,300	29
その他32銘柄	992,610	142
計	4,143,210	1,600

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券		
理化学研究所他 4銘柄	10	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百 万円)
有形固定資産							
建物	5,492	121	8 ()	5,604	3,759	138	1,845
構築物	1,865	32	2 ()	1,894	1,527	64	367
機械及び装置	13,375	1,276	263 ()	14,388	11,250	627	3,138
車両運搬具	120	9	4 ()	125	113	7	12
工具、器具及び備品	1,670	95	45 ()	1,720	1,509	128	210
土地	12,448		7 (7)	12,441			12,441
リース資産	221		()	221	202	22	19
小計	35,194	1,536	332 (7)	36,398	18,363	988	18,035
建設仮勘定	388	1,268	1,542	114			114
有形固定資産計	35,583	2,804	1,874 (7)	36,513	18,363	988	18,149
無形固定資産							
借地権				46			46
ソフトウェア				19	13	3	6
その他				12	6		6
無形固定資産計				78	19	3	59
長期前払費用	0			0	0	0	

(注) 1 当期増加額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (百万円)
有形固定資産	機械及び装置	化成品関連製品製造設備	130
		フィルム・シート製品製造設備	969
		その他	177
		計	1,276
	建設仮勘定	化成品関連製品製造設備	173
		フィルム・シート製品製造設備	662
その他		432	
	計	1,268	

2 当期減少額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (百万円)
有形固定資産	建設仮勘定	化成品関連製品製造設備	173
		フィルム・シート製品製造設備	1,051
		その他	317
		計	1,542

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	1	0	0	53
投資損失引当金	703			53	650
賞与引当金	321	334	321		334
役員退職慰労引当金	109	28	39		98

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は全額回収による取崩額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の業績改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	150
普通預金	92
小計	242
合計	246

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(百万円)
ヤマト化工(株)	97
協和産業(株)	94
(株)アルク	89
ROSMERTA TECHNOLOGIES LTD.	65
RENNICKS SIGN MANUFACTURING	64
その他	777
合計	1,189

(ロ)期日別内訳

満期日	平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
受取手形	533	52	307	197	98	0	1,189
割引手形	112	78	85	78			356

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(百万円)
藤森工業(株)	2,035
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS)B.V.	779
KISCO(株)	396
YAGEO ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.	332
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	244
その他	2,850
合計	6,638

(ロ)売掛金回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
6,744	30,837	30,943	6,638	82.34	2.58

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	商品金額(百万円)	製品金額(百万円)	合計金額(百万円)
化成品関連製品	146	479	625
フィルム・シート製品	227	488	715
電子材料製品	160		160
合計	533	968	1,502

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
化成品関連製品	129
フィルム・シート製品	8
合計	138

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
化成品関連製品	178
フィルム・シート製品	180
その他	48
合計	407

ト 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
エヌシーアイ電子(株)	1,807
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC.	1,357
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,329
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.	1,254
(株)北陸セラミック	663
その他	2,467
合計	8,881

チ 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	5,397
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	228
その他	0
合計	5,625

b 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
相模商工(株)	163
サワイ通運倉庫(株)	84
(株)トクシキ	82
帝国インキ製造(株)	57
エヌピー化成(株)	23
その他	17
合計	428

支払手形期日別内訳

満期日	平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	126	111	103	57	28		428

ロ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	233

設備関係支払手形期日別内訳

満期日	平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	79	54	56	43			233

ハ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
エヌシーアイ電子(株)	961
(株)北陸セラミック	687
恩希愛(杭州)化工有限公司	451
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	353
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	323
その他	4,156
合計	6,934

二 短期借入金

会社名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,587
三菱UFJ信託銀行(株)	1,318
(株)みずほコーポレート銀行	1,109
(株)富山第一銀行	932
農林中央金庫	908
その他	2,354
合計	8,210

ホ 長期借入金

会社名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,022 (495)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,003 (332)
(株)北陸銀行	749 (240)
(株)富山第一銀行	747 (238)
(株)日本政策投資銀行	664 (304)
その他	3,378 (1,234)
合計	8,563 (2,843)

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

へ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
事業用土地の再評価に係る繰延税金負債	3,885

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第113期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月3日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 孫 延 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

平野

洋

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

孫

延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。